

## 平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		09 05 04	中期総合計画主要施策番号		2-03	担当課	部・課	農政部農地整備課	
事業名		経営体育成基盤整備事業(公共【生産基盤】)					内線	3154	
							E-mail	nochi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	農村地域における過疎化、高齢化の急速な進行や農業従事者の減少などの状況の中で、農業生産基盤の整備を行い、食料の安定供給と、次世代の農村地域を担う農業経営体(担い手)の育成及び定住を促進する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 担い手への利用集積を進めているが、過疎化、高齢化による農業従事者の減少や規模縮小が進行しており、耕作放棄地の増加が懸念されている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・担い手への利用集積を図るための基盤整備が遅れている。 ・過疎化、高齢化の急速な進行により農業従事者が減少している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 基盤整備等により担い手への利用集積を進め、耕作放棄地の解消を図る。							
		・区画整理(水田)、水路、農道等の整備...経営体育成基盤整備事業(一般型)(補助率 国50%、県27.5%、市町村等22.5%) (農地集積加速化型)(補助率 国50~55%、県27.5%、市町村等22.5~17.5%) ・区画整理(畑)、水路、農道等の整備...畑地帯総合整備事業(担い手育成型)(補助率 国50%、県27.5%、市町村等22.5%) ・市町村等が行う区画整理、水路、農道等の整備に補助する。(補助率 国50~55%、県1%、市町村等49~44%)							
		事業内容							
	実施期間	S25 ~		根拠法令等	土地改良法、経営体育成基盤整備事業実施要綱等、畑地帯総合整備事業実施要綱等				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	農業水利施設等の計画的な更新・整備により農産物の安定生産と品質確保を図る。 「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・畑地かんがい施設の整備・更新面積 870ha(H20~H24) ・末端農業用水利施設の更新延長 530km(H20~H24)		平成20年度整備目標は、次のとおりとする。 ・畑地かんがい施設 265ha (目標に対する進捗 30%) ・末端水利施設 106km (目標に対する進捗 20%)			・畑地かんがい施設の整備・更新面積は 291haであった。 ・末端水利施設整備延長は 85kmであった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	1,588,325	1,365,148	1,246,336	国庫・県単	公共	
	決 算 額 (B)		千円	1,585,661	1,529,134		実施方法	直接・補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	63,850	51,571	44,287	歳出節別内訳等	予算現額(最終予算+繰越額等) 1,793,738	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	20.10	17.00	16.10	(単位: 千円)	1地区当り平均事業期間 7年	
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	1,585,661	1,529,134	1,246,336				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	実施地区数		地区	19	20	18	20年度完了 5地区		
	畑地かんがい施設の更新・整備面積		ha	157	291	120			
	末端農業水利施設の更新延長		km	71	85	106			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定の 説明	・土地改良法に基づき、県が事業主体となって実施している事業と事業費の一部を県が補助している事業がある。 ・担い手農家への利用集積が可能となり、経営体の育成に寄与している。 ・事業の執行に当たっては、コスト削減を図りながら事業内容の精査に取り組んでいる。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		県内の水田整備率は高水準で推移しており、一定規模以上の整備は完了してきているが、高齢化等により耕作放棄地の増加が懸念されており、更なる担い手への農地利用集積の推進が求められている。 畑地帯においては、果樹、野菜等の土地利用型農業のコスト提言や経営の体質強化を図るため、生産基盤等の整備により担い手への農地の利用集積の推進が求められている。							